

平成 15年 3月期

決算短信 (連結)

平成 15年 5月 19日

上場会社名 マル八株式会社

上場取引所 東

コード番号 1333

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maruha.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 グループ経営本部広報グループ長
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 五十嵐 勇二
 氏名 土屋 克仁 TEL(03)3216-0821

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	804,174	4.4	14,200	75.6	13,710	73.3
14年 3月期	841,017	5.6	8,088	25.8	7,913	24.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,669	36.2	5.38	-	5.3	2.9	1.7
14年 3月期	2,615	68.6	8.72	-	8.4	1.6	0.9

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 208百万円 14年 3月期 363百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 298,234,893株 14年 3月期 299,998,554株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	459,599	30,999	6.7	103.95
14年 3月期	485,772	31,783	6.5	105.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 297,594,980株 14年 3月期 299,995,208株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	21,232	8,582	12,970	21,285
14年 3月期	5,145	13,679	17,462	21,845

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	400,000	6,000	2,500
通期	820,000	13,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円48銭

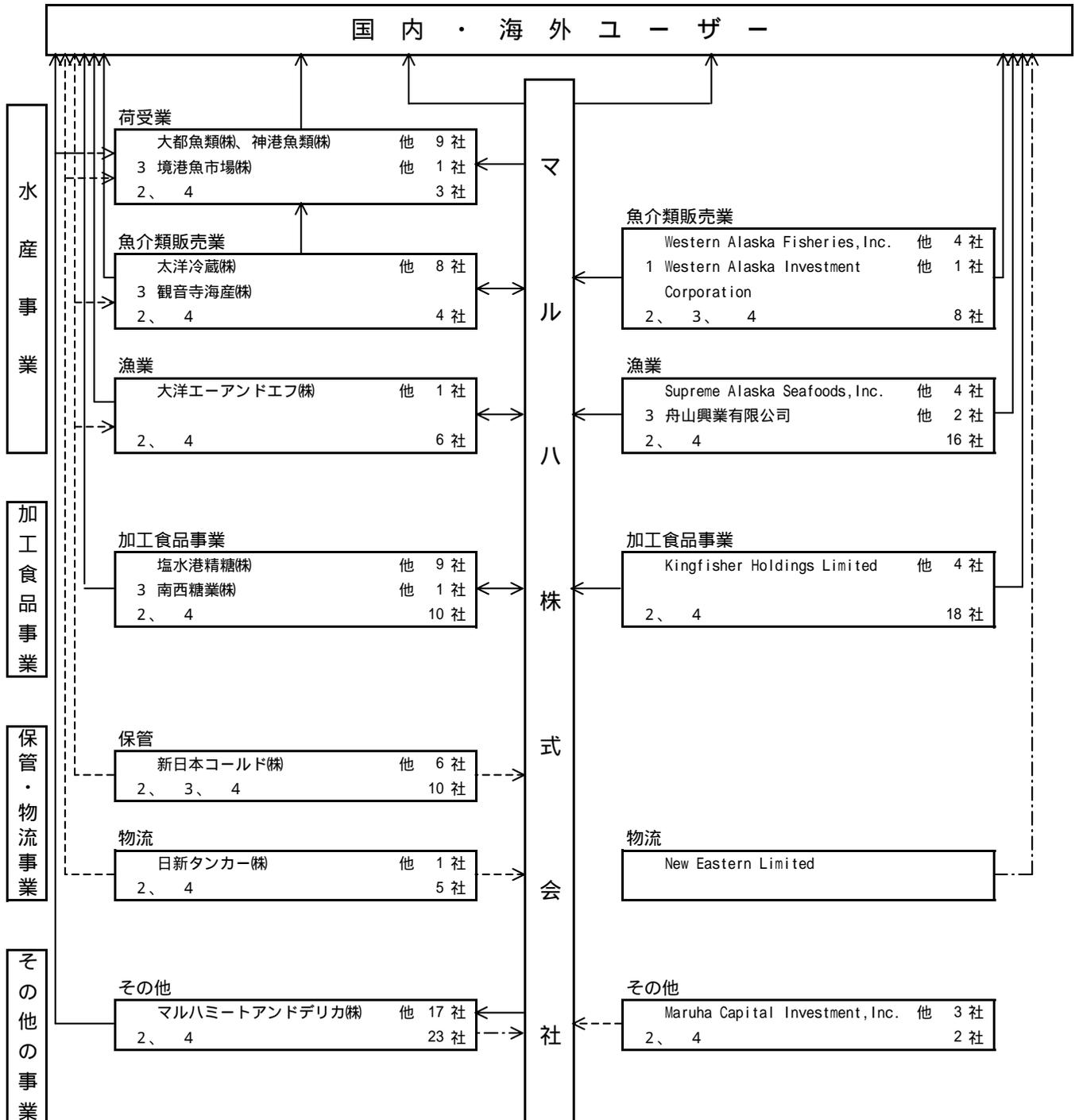
上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、マル八株式会社（当社）及び子会社136社、関連会社58社により構成されており、事業は水産事業、加工食品事業、保管・物流事業、その他これらに附帯する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



無印	連結子会社	全	79社	—————>	原料・製品
1	非連結子会社で持分法適用会社	全	2社	----->	サービス等
2	非連結子会社	全	55社	- · - · - · - · >	製品の供給及び役務の提供 (対象が一部の会社の場合を含む)
3	関連会社で持分法適用会社	全	10社		
4	関連会社	全	48社		

子会社のうち上場している会社：大都魚類㈱（東証2部）、塩水港精糖㈱（東証2部）、神港魚類㈱（大証2部）

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、“健康・本物・簡便を旨とする「食」の提供により社会に貢献する”ことを経営理念とし、常にオープンでフェアな企業活動に努め社会から信頼される企業グループを目指し、環境に留意しつつ常に「健康」と「安心」を提供してまいります。

創業以来123年間にわたり魚介類を中心とした「食」の提供に携わってきたマルハグループならではの良質な食品とサービスを通じた新鮮な「驚き」と「感動」を提供することでお客様に満足していただくことを目指して事業活動を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図り、今後の経営環境の変化に対応した事業展開や経営基盤強化に備えてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

平成14年4月からスタートした「マルハグループ中期三ヵ年経営計画」では次の3つのキーコンセプトに基づいた本格的な連結経営を志向し、グループとしての総合力を強化することを最重要課題として事業に取り組んでおります。

- ・ グループのコア・アイデンティティを「魚」と再定義し、
- ・ そのサービスを中核に据え、お客様へ提供する価値創造にグループ全体で取り組み、
- ・ 同時に、提供価値の最大化を実現するために、グループ内の経営資源（人・もの・金）の最適配置と有効活用を大胆に進めてまいります。

セグメント毎の諸施策については、次の通り進めております。

水産事業

漁業

国際的な規制、各種漁業協定の変化の中で厳しい環境下にあります。経済合理性を

追及しながら、漁業の維持に努めてまいります。

商事・海外合併事業

グローバルな事業展開を基盤にして、強力な調達力を有する「世界の魚屋」として国内外の市場を注視しながら、顧客ニーズに対応した効率的な収益体制を構築いたします。マルハグループ中期三ヵ年経営計画で掲げていた海外強化の一環として欧州市場向けの販売会社であるトランス・ヨーロッパ・シーフードセールスを平成15年1月にアムステルダムに設立し欧州における顧客の開拓、欧州向け商材企画等を推進いたします。

荷受

マルハグループ中期三ヵ年経営計画で掲げた水産事業戦略である「市場流通を担うグループ荷受の再編を中心とした国内市場への販売力強化策」を推進いたします。具体的には大阪魚市場(株)との業務提携ならびに資本提携により近畿地区の事業連携強化と海外加工の共同取組強化を目指します。また、九州地区の鮮魚の集荷・販売を強化するとともに、経営機能の集中及びトータルコストの圧縮を図るために九州地区の荷受子会社5社を統括する持ち株会社を設立いたします。

加工食品事業

原料・資材の効率的な調達、国内生産工場の稼働率改善、海外生産工場の活用等により収益体制を強化すると共に、当社グループの商品力を結集し、お客様に満足していただける製品群を提供してまいります。

保管・物流事業

平成14年10月にグループ冷蔵事業再編をスタートし、持ち株会社(株)マルハコールドシステムズを設立いたしました。今後は、保有設備の効率的な運営を推進し、保管型冷蔵事業から総合物流サービス事業への転換を志向いたします。

その他の事業

グループ内の共有機能の強化と全体効率化を目的とした経理専門子会社(株)マルハ経理マネジメントを平成14年10月に設立しグループ内企業からの業務受託を開始しました。また、同月に畜産事業の強化を目的として畜産子会社を統合しマルハミートアンドデリカ(株)を設立いたしました。今後もグループ内外との連携も視野に入れ、業容・収益性の見直しを通じ、グループ事業の強化とグループ経営の最適化を積極的に推進いたします。

(4) 目標とする経営指標

「マルハグループ中期三ヵ年経営計画」を経営指標とし、最終年度の平成17年3月期は連結営業利益170億円、連結経常利益154億円を目標としております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化を通じた株主価値の向上のため、迅速な経営の意思決定、法令の遵守と透明性の高い経営並びにチェック機能の充実を図っております。

9名の取締役で構成される取締役会は、原則月1回開催し、経営の基本方針など重要事項の決定を行うと共に、取締役による業務執行を監督しております。また、経営の迅速な意思決定のため、常務会を原則週1回開催しております。

監査役4名のうち3名は社外監査役であり、上記取締役会に出席し、意見を述べるほか、会計監査人とも定期的に意見交換を行うなど、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っています。

法令の遵守につきましては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を定期的
に開催し、管理体制の整備・運営、広報・啓蒙活動及び社員教育などを推進しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、上期にアジア向けを中心に輸出が増加するなど一部に持ち直しの兆候が見られましたが、高水準の完全失業率、株式市場の低迷、低調な設備投資などにより低迷しました。

このような経済環境のもとで当社グループは、商材の確保並びに生産コスト・販管費の削減に取り組みました。

その結果、当期の売上高は個人消費の低迷及び不採算事業からの撤退のため、804,174百万円と前期に比べ36,843百万円(4.4%)の減収となりましたが、営業利益は効率的販売及びローコストオペレーションにより、14,200百万円と前期に比べ6,112百万円(+75.6%)、経常利益は13,710百万円と前期に比べ5,797百万円(+73.3%)の大幅な増益となりました。当期純利益につきましては、株式時価の下落により、金融機関株式を中心として9,098百万円の減損処理を行ったことから1,669百万円と前期に比べ946百万円(36.2%)の減益となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

魚価は概ね前期並となりましたが、取扱い数量の減少により、売上高は591,751百万円と前期に比べ16,237百万円(2.7%)の減収となりましたが、すりみ市況が堅調に推移した事による北米地区子会社の増益などにより営業利益は10,710百万円と前期に比べ3,089百万円(+40.5%)の増益となりました。

加工食品事業

個人消費の低迷による低価格化の影響を受け、売上高は135,298百万円と前期に比べ5,443百万円(3.9%)の減収となりましたが、工場稼働率のアップ及び販管費の削減などにより営業利益は3,156百万円と前期に比べ3,161百万円(-%)の増益となりました。

保管・物流事業

荷動きの停滞により、売上高は22,889百万円と前期に比べ505百万円(2.2%)の減収となりましたが、ローコストオペレーションにより、営業利益は

2,479百万円と概ね前期並となりました。

その他の事業

連結子会社の減少により、売上高は54,234百万円と前期に比べ14,658百万円(21.3%)の減収となりましたが、不採算事業からの撤退により、営業利益は853百万円と前期に比べ258百万円(+43.4%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日 本

個人消費の低迷及び連結子会社の除外により、売上高は763,776百万円と前期に比べ36,086百万円(4.5%)の減収となりましたが、コスト削減に重点を置いた効率的生産販売により、営業利益は12,895百万円と前期に比べ3,133百万円(+32.1%)の増益となりました。

北 米

製品の販売単価が堅調に推移し、売上高は23,089百万円と前期に比べ5,671百万円(+32.6%)の増収となり、営業利益は3,171百万円と前期に比べ2,584百万円(+440.2%)の大幅増益となりました。

ヨーロッパ

砂糖の取扱い減少などにより、売上高は3,022百万円と前期に比べ5,221百万円(63.3%)の減収となりましたが、コストの削減により、営業利益は519百万円と前期に比べ970百万円改善されました。

東南アジア

欧州向け販売数量の減少により、売上高は12,787百万円と前期に比べ1,942百万円(13.2%)の減収となり、営業利益は865百万円と前期に比べ187百万円(17.8%)の減益となりました。

その他の地域

えびの漁獲減がありました。自動車運搬船の新船稼動により、売上高は1,498百万円と前期に比べ736百万円(+96.6%)の増収となりましたが、燃油価格の上昇などにより、営業利益は570百万円と概ね前期並となりました。

なお、その他の地域の売上は、当社に対する水産物の売上が中心となります。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、国際政治情勢が不透明感を増し、設備投資、雇用・所得情勢は、回復を期待し難く、当社グループをとりまく経営環境は厳しさを増すと考えられます。

このような中、当社グループは当期成果を挙げることができた効率的販売、コストの削減を継続すると共に、「2. 経営方針」の諸施策を実行することにより、売上高は820,000百万円(当期比+2.0%)、経常利益は当期並みの13,000百万円、当期純利益は5,500百万円(当期比+229.5%)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期における財政状態は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は21,232百万円となり、前期に比べ16,087百万円増加しました。これは主に営業利益の好転及び売上債権の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8,582百万円となり、前期に比べ22,261百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は12,970百万円となり、前期に引き続き借入金
の削減に努めました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は21,285百万円となり、前期に比べ560百万円減少しました。

(2) 次期の見通し

営業活動によって得られる資金のうち営業利益は増加を見込んでいますが、売上債権及びたな卸資産等の減少額は当期より減少することを予定しております。

投資活動によって使用する資金のうち設備投資額は、海外では能力増強を予定しておりますが、全体としては減価償却費の範囲内を予定しております。

財務活動に使用される資金につきましては「マルハグループ中期三ヵ年経営計画」の目標達成のため、借入金の削減に努める予定であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第 56 期 平成12年3月期	第 57 期 平成13年3月期	第 58 期 平成14年3月期	第 59 期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	4.5	6.0	6.5	6.7
時価ベースの自己資本比率(%)	7.6	8.9	7.4	8.1
債務償還年数(年)	27.8	104.5	66.7	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	0.4	0.8	3.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(a) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在			当連結会計年度 平成15年3月31日現在			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額
(資産の部)							
流動資産			%			%	
1. 現金及び預金	22,504			21,944			560
2. 受取手形及び売掛金	73,921			66,482			7,439
3. 有価証券	4,704			1,492			3,212
4. たな卸資産	82,790			76,278			6,512
5. 短期貸付金	2,100			3,280			1,180
6. 繰延税金資産	1,825			3,621			1,796
7. その他	26,228			18,042			8,186
貸倒引当金	2,448			2,080			368
流動資産合計	211,628	43.6		189,060	41.1		22,568
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	124,700			125,443			
減価償却累計額	66,837	57,862		70,049	55,393		2,469
(2) 機械装置及び運搬具	92,319			94,819			
減価償却累計額	74,367	17,951		74,438	20,380		2,429
(3) 土地		63,896			64,610		714
(4) 建設仮勘定		3,824			1,446		2,378
(5) その他	13,683			13,265			
減価償却累計額	7,328	6,355		7,000	6,265		90
有形固定資産合計		149,890	30.9		148,097	32.2	1,793
2. 無形固定資産		2,415	0.5		2,753	0.6	338
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		43,233			42,570		663
(2) 長期貸付金		75,483			69,624		5,859
(3) 繰延税金資産		17,438			16,151		1,287
(4) その他		31,023			29,615		1,408
貸倒引当金		45,341			38,300		7,041
投資その他の資産計		121,838	25.0		119,661	26.1	2,177
固定資産合計		274,144	56.4		270,512	58.9	3,632
繰延資産		-	-		26	0.0	26
資産合計		485,772	100.0		459,599	100.0	26,173
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		37,966			31,028		6,938
2. 短期借入金		251,372			230,181		21,191
3. 未払法人税等		2,239			1,713		526
4. 賞与引当金		2,310			1,921		389
5. 繰延税金負債		109			111		2
6. その他		24,239			20,271		3,968
流動負債合計		318,237	65.5		285,230	62.1	33,007
固定負債							
1. 長期借入金		91,753			102,875		11,122
2. 繰延税金負債		3,083			2,168		915
3. 退職給付引当金		10,906			10,178		728
4. 特別修繕引当金		269			277		8
5. その他		10,534			8,973		1,561
固定負債合計		116,547	24.0		124,472	27.1	7,925
負債合計		434,784	89.5		409,702	89.2	25,082
(少数株主持分)							
少数株主持分		19,204	4.0		18,897	4.1	307
(資本の部)							
資本		15,000	3.1		-	-	-
資本準備金		110	0.0		-	-	-
連結剰余金		20,379	4.2		-	-	-
その他有価証券評価差額金		2,382	0.5		-	-	-
為替換算調整勘定		1,323	0.3		-	-	-
自己株式		0	0.0		-	-	-
資本合計		31,783	6.5		-	-	-
剰余金							
資本剰余金		-	-		15,000	3.3	-
利益剰余金		-	-		110	0.0	-
その他有価証券評価差額金		-	-		21,091	4.6	-
為替換算調整勘定		-	-		696	0.2	-
自己株式		-	-		4,082	0.9	-
資本合計		-	-		422	0.1	-
資本合計		-	-		30,999	6.7	-
負債、少数株主持分及び資本合計		485,772	100.0		459,599	100.0	26,173

(b)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度			当連結会計年度			増 減 金 額
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		百分比	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		百分比	
	金 額			金 額			
売 上 高		841,017	100.0		804,174	100.0	36,843
売 上 原 価		755,365	89.8		717,491	89.2	37,874
売 上 総 利 益		85,652	10.2		86,682	10.8	1,030
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	5,251			5,630			
2. 保管料	3,900			3,264			
3. 発送配達費	10,937			10,117			
4. 広告宣伝及び販売促進費	3,961			3,129			
5. 貸倒引当金繰入額	191			520			
6. 従業員給与	20,583			19,294			
7. 賞与引当金繰入額	1,774			1,319			
8. 福利費	3,909			3,633			
9. 退職給付引当金繰入額	2,677			2,759			
10. 減価償却費	1,315			1,019			
11. 研究開発費	807			743			
12. その他	22,252	77,563	9.2	21,050	72,482	9.0	5,081
営業利益		8,088	1.0		14,200	1.8	6,112
営業外収益							
1. 受取利息	3,549			1,130			
2. 受取配当金	640			514			
3. 外国為替差益	338			2,451			
4. 持分法による投資利益	363			208			
5. 雑収入	2,038	6,931	0.8	2,119	6,424	0.8	507
営業外費用							
1. 支払利息	5,934			5,396			
2. 貸倒引当金繰入額	15			16			
3. 雑支出	1,156	7,106	0.8	1,501	6,913	0.9	193
経常利益		7,913	0.9		13,710	1.7	5,797
特別利益							
1. 前期損益修正益	225			175			
2. 固定資産売却益	4,347			1,131			
3. 投資有価証券売却益	14,080			158			
4. 貸倒引当金戻入額	-			419			
5. その他	976	19,629	2.3	839	2,724	0.3	16,905
特別損失							
1. 前期損益修正損	25			206			
2. 固定資産処分損	802			861			
3. 投資有価証券売却損	761			30			
4. 投資有価証券評価損	922			9,098			
5. 貸倒損	220			158			
6. 貸倒引当金繰入額	13,470			407			
7. 関係会社整理損	142			250			
8. その他	4,078	20,425	2.4	2,283	13,296	1.7	7,129
税金等調整前当期純利益		7,117	0.8		3,138	0.4	3,979
法人税、住民税及び事業税	3,595			3,019			
法人税等調整額	1,029	2,565	0.3	2,542	477	0.1	2,088
少数株主利益		1,936	0.2		992	0.1	944
当期純利益		2,615	0.3		1,669	0.2	946

(c)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
			金 額		金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高				18,824		-
連 結 剰 余 金 増 加 高						
1. 持分法適用会社の増加に伴う増加高			241	241	-	-
連 結 剰 余 金 減 少 高						
1. 配 当 金			899		-	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)			79		-	
(うち監査役賞与)			(0)		(-)	
3. 連結子会社の減少に伴う減少高			111		-	
4. 連結子会社の増加に伴う減少高			126		-	
5. 持分法適用会社の減少に伴う減少高			84	1,302	-	-
当 期 純 利 益				2,615		-
連 結 剰 余 金 期 末 残 高				20,379		-
(資本剰余金の部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高						
資 本 準 備 金 期 首 残 高			-	-	110	110
資 本 剰 余 金 増 加 高			-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高			-	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高				-		110
(利益剰余金の部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高						
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			-	-	20,379	20,379
利 益 剰 余 金 増 加 高						
1. 当 期 純 利 益			-	-	1,669	1,669
利 益 剰 余 金 減 少 高						
1. 配 当 金			-		899	
2. 役 員 賞 与			-		57	957
利 益 剰 余 金 期 末 残 高				-		21,091

(d)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,117	3,138	
減価償却費	9,083	8,155	
固定資産除却損	363	627	
貸倒引当金の増減額(減少:)	13,220	245	
退職給付引当金の増減額(減少:)	307	728	
受取利息及び受取配当金	4,190	1,644	
支払利息	5,934	5,396	
有価証券売却損益(益:)	13	8	
投資有価証券売却損益(益:)	13,318	128	
有形固定資産売却損益(益:)	3,880	700	
投資有価証券評価損	922	9,098	
役員賞与の支払額	79	57	
売上債権の増減額(増加:)	1,575	5,280	
たな卸資産の増減額(増加:)	2,827	5,769	
その他流動資産の増減額(増加:)	4,030	1,523	
仕入債務の増減額(減少:)	5,244	6,699	
その他流動負債の増減額(減少:)	866	1,898	
未払消費税等の増減額(減少:)	274	687	
その他	1,972	3,379	
小 計	7,441	24,694	17,253
法人税等の支払額	2,295	3,461	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,145	21,232	16,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,240	1,208	
定期預金の払戻による収入	2,602	1,411	
有価証券の取得による支出	2,561	104	
有価証券の売却による収入	5,778	4,153	
投資有価証券の取得による支出	11,217	8,214	
投資有価証券の売却による収入	4,650	464	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	13,959	-	
有形固定資産の取得による支出	9,164	8,137	
有形固定資産の売却による収入	12,726	1,454	
貸付けによる支出	12,074	13,379	
貸付金の回収による収入	8,074	13,481	
利息及び配当金の受取額	2,610	2,780	
その他	466	1,282	
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,679	8,582	22,261
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	11,711	22,488	
長期借入れによる収入	39,136	46,254	
長期借入金の返済による支出	37,119	29,561	
自己株式取得による支出	-	455	
配当金の支払額	899	899	
少数株主への配当金の支払額	590	391	
利息の支払額	6,277	5,428	
その他	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,462	12,970	4,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	520	240	760
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,882	560	2,442
現金及び現金同等物の期首残高	21,948	21,845	103
連結除外による現金及び現金同等物減少額	1,985	-	1,985
新規連結による現金及び現金同等物増加額	0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	21,845	21,285	560

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 79 社
そのうち主要な連結子会社は、大都魚類(株)、塩水港精糖(株)、大洋エーアンドエフ(株)、新日本コールド(株)、神港魚類(株)である。
当連結会計年度より、(株)マルハ経理マネジメント、(株)マルハコールドシステムズ、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司については新規設立したため連結子会社に含めることとした。
なお、従来連結子会社であった昭和漁業(株)については清算終了により、タイヨウフードサービス(株)については連結子会社である日食フーズ(株)(現 マルハミートアンドデリカ(株))との合併により解散したため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。
- (2) 非連結子会社の数 57 社
そのうち主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市である。
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社57社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社57社のうち、2社に対する投資について持分法を適用している。
<会社名>
Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.
- (2) 関連会社58社のうち、10社に対する投資について持分法を適用している。
<主要な会社名>
南西糖業(株)、マルハペットフード(株)、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、Westward Fishing Company
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
<持分法適用除外の主要な会社名>
(持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市
(持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大都魚類(株)他58社の決算日は、連結決算日と一致している。
Western Alaska Fisheries, Inc.、New Eastern Limited、Taiyo Finance Europe Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Taiyo (U.K.) Limited、Societe Malgache de Pecherie、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、Societe Malgache de Aquaculture、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司の16社は決算日が12月31日、北九州興発(株)は決算日が1月31日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
Gill & Duffus S.A.は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社は決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している。)

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

製品 : 主として先入先出法に基づく低価法

商品 : 主として総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却資産は主として定率法を採用しているが、当社の一部及び一部の連結子会社では定額法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。
金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	:	先物為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象	:	外貨建売上債権及び買入債務
ヘッジ手段	:	金利スワップ取引
ヘッジ対象	:	借入金利息
ヘッジ手段	:	砂糖先物取引
ヘッジ対象	:	商品及び原材料（砂糖）

ヘッジ方針

主として内部規程である「金融リスク管理検討会規程」等に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、当該勘定が生じた期に全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

《表示方法の変更》

（連結損益計算書関係）

特別利益について

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて計上した「貸倒引当金戻入額」については特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は170百万円である。

《注記事項》

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在																																																																																																																																														
<p>1. 受取手形割引高は、537百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">6,925</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">(769)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,211</td> <td style="text-align: right;">(24,420)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,964</td> <td style="text-align: right;">(6,395)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,962</td> <td style="text-align: right;">(15,788)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,954</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,197</td> <td style="text-align: right;">(210)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,829</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(47,583)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,472</td> <td style="text-align: right;">(5,020)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,688</td> <td style="text-align: right;">(5,399)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,013</td> <td style="text-align: right;">(27,371)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,666</td> <td style="text-align: right;">(3,263)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,841</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(41,055)</td> </tr> </table> <p>上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">4,134</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算(株)</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>他 20社</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,956</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,194</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (1,463) (うち外貨建の保証によるもの) 3,954千円ドル (522)</p> <p>5. 保有目的の変更のため、当連結会計期間において、債券等13,218百万円を「有価証券」から「投資有価証券」に振替えている。</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">955</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	6,925	百万円	その他（出資金）	2,356	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	4,433	(-)	無形固定資産	1,104	(769)	建物及び構築物	38,211	(24,420)	機械装置及び運搬具	13,964	(6,395)	土地	36,962	(15,788)	投資有価証券	26,954	(-)	その他	4,197	(210)	計	125,829	(47,583)		百万円	(百万円)	短期借入金	16,472	(5,020)	1年以内返済予定の			長期借入金	17,688	(5,399)	長期借入金	53,013	(27,371)	その他	7,666	(3,263)	計	94,841	(41,055)		百万円	太平洋製糖(株)	4,134	熊本水産物取引精算(株)	800	他 20社	2,022	小計	6,956	財形住宅ローン	1,237	合計	8,194	受取手形	955	百万円	支払手形	2,135	百万円	<p>1. 受取手形割引高は、251百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">6,348</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">(1,073)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,068</td> <td style="text-align: right;">(24,863)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,750</td> <td style="text-align: right;">(7,872)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,459</td> <td style="text-align: right;">(19,378)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,720</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> <td style="text-align: right;">(239)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,926</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(53,428)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,188</td> <td style="text-align: right;">(7,582)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,759</td> <td style="text-align: right;">(9,337)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,855</td> <td style="text-align: right;">(31,839)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,390</td> <td style="text-align: right;">(2,704)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,192</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(51,464)</td> </tr> </table> <p>上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算(株)</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>他 16社</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,906</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,884</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (1,030) (うち外貨建の保証によるもの) 1,149千円ドル (138) 30,000千円タイバーツ (84) (222)</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 当社発行済株式総数は、普通株式300,000千株である。</p> <p>8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,405千株である。</p>	投資有価証券（株式）	6,348	百万円	その他（出資金）	2,267	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	1,433	(-)	無形固定資産	1,104	(1,073)	建物及び構築物	35,068	(24,863)	機械装置及び運搬具	11,750	(7,872)	土地	36,459	(19,378)	投資有価証券	28,720	(-)	その他	3,390	(239)	計	117,926	(53,428)		百万円	(百万円)	短期借入金	20,188	(7,582)	1年以内返済予定の			長期借入金	21,759	(9,337)	長期借入金	65,855	(31,839)	その他	6,390	(2,704)	計	114,192	(51,464)		百万円	太平洋製糖(株)	3,920	熊本水産物取引精算(株)	657	他 16社	1,329	小計	5,906	財形住宅ローン	978	合計	6,884
投資有価証券（株式）	6,925	百万円																																																																																																																																													
その他（出資金）	2,356	百万円																																																																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																																																																													
有価証券	4,433	(-)																																																																																																																																													
無形固定資産	1,104	(769)																																																																																																																																													
建物及び構築物	38,211	(24,420)																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	13,964	(6,395)																																																																																																																																													
土地	36,962	(15,788)																																																																																																																																													
投資有価証券	26,954	(-)																																																																																																																																													
その他	4,197	(210)																																																																																																																																													
計	125,829	(47,583)																																																																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																																																																													
短期借入金	16,472	(5,020)																																																																																																																																													
1年以内返済予定の																																																																																																																																															
長期借入金	17,688	(5,399)																																																																																																																																													
長期借入金	53,013	(27,371)																																																																																																																																													
その他	7,666	(3,263)																																																																																																																																													
計	94,841	(41,055)																																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																																														
太平洋製糖(株)	4,134																																																																																																																																														
熊本水産物取引精算(株)	800																																																																																																																																														
他 20社	2,022																																																																																																																																														
小計	6,956																																																																																																																																														
財形住宅ローン	1,237																																																																																																																																														
合計	8,194																																																																																																																																														
受取手形	955	百万円																																																																																																																																													
支払手形	2,135	百万円																																																																																																																																													
投資有価証券（株式）	6,348	百万円																																																																																																																																													
その他（出資金）	2,267	百万円																																																																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																																																																													
有価証券	1,433	(-)																																																																																																																																													
無形固定資産	1,104	(1,073)																																																																																																																																													
建物及び構築物	35,068	(24,863)																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	11,750	(7,872)																																																																																																																																													
土地	36,459	(19,378)																																																																																																																																													
投資有価証券	28,720	(-)																																																																																																																																													
その他	3,390	(239)																																																																																																																																													
計	117,926	(53,428)																																																																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																																																																													
短期借入金	20,188	(7,582)																																																																																																																																													
1年以内返済予定の																																																																																																																																															
長期借入金	21,759	(9,337)																																																																																																																																													
長期借入金	65,855	(31,839)																																																																																																																																													
その他	6,390	(2,704)																																																																																																																																													
計	114,192	(51,464)																																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																																														
太平洋製糖(株)	3,920																																																																																																																																														
熊本水産物取引精算(株)	657																																																																																																																																														
他 16社	1,329																																																																																																																																														
小計	5,906																																																																																																																																														
財形住宅ローン	978																																																																																																																																														
合計	6,884																																																																																																																																														

〔連結損益計算書関係〕

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益4,041百万円他である。 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,047 百万円	1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益502百万円、建物売却益162百万円、 船舶売却益125百万円他である。 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 893 百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 22,504 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 888 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 230 百万円 現金及び現金同等物 21,845 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 21,944 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 679 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 20 百万円 現金及び現金同等物 21,285 百万円

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 105.95 円 1株当たり当期純利益 8.72 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に新株引受権付き社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	1株当たり純資産額 103.95 円 1株当たり当期純利益 5.38 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 105.76 円 1株当たり当期純利益 8.53 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当期純利益(百万円)	-	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	65
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(65)
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	-	1,604
期中平均株式数(千株)	-	298,234

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	水産事業	加工食品事業	保管・物流事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	607,988	140,741	23,394	68,892	841,017		841,017
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	18,878	14,987	5,899	3,545	43,310	(43,310)	
計	626,867	155,728	29,294	72,438	884,328	(43,310)	841,017
営業費用	619,246	155,733	26,828	71,842	873,651	(40,722)	832,928
営業利益	7,621	5	2,465	595	10,676	(2,588)	8,088
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	185,067	126,821	74,521	86,385	472,795	12,976	485,772
減価償却費	2,517	3,037	2,542	829	8,927	156	9,083
資本的支出	1,700	3,774	3,664	440	9,580	172	9,752

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	水産事業	加工食品事業	保管・物流事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	591,751	135,298	22,889	54,234	804,174		804,174
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	22,286	18,669	5,498	3,047	49,501	(49,501)	
計	614,037	153,968	28,387	57,282	853,676	(49,501)	804,174
営業費用	603,326	150,812	25,907	56,429	836,476	(46,502)	789,974
営業利益	10,710	3,156	2,479	853	17,200	(2,999)	14,200
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	173,930	131,974	70,642	76,804	453,351	6,247	459,599
減価償却費	2,220	2,322	2,710	729	7,982	172	8,155
資本的支出	1,272	3,694	3,989	569	9,526	154	9,680

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
加工食品事業	食品加工・販売業
保管・物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業
その他の事業	畜産食料品業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,688百万円、当連結会計年度2,920百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度31,802百万円、当連結会計年度21,864百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	799,862	17,418	8,243	14,729	762	841,017		841,017
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	1,016	12,442	9,798	4,203	4,622	32,084	(32,084)	
計	800,879	29,861	18,041	18,933	5,385	873,102	(32,084)	841,017
営 業 費 用	791,117	29,273	19,531	17,880	4,771	862,574	(29,645)	832,928
営 業 利 益	9,762	587	1,489	1,052	614	10,527	(2,438)	8,088
資 産	434,454	30,977	33,740	7,145	16,712	523,030	(37,257)	485,772

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	763,776	23,089	3,022	12,787	1,498	804,174		804,174
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	1,016	19,069	3,670	5,364	4,382	33,503	(33,503)	
計	764,792	42,158	6,692	18,152	5,881	837,678	(33,503)	804,174
営 業 費 用	751,897	38,987	7,212	17,287	5,310	820,695	(30,721)	789,974
営 業 利 益	12,895	3,171	519	865	570	16,982	(2,782)	14,200
資 産	422,953	30,295	32,647	7,154	14,150	507,201	(47,602)	459,599

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北 米 : アメリカ
 ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ
 東南アジア : タイ
 その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク、中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,688百万円、当連結会計年度2,920百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度31,802百万円、当連結会計年度21,864百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

6. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 法人主要株主

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	大東通商㈱	東京都千代田区	596	石油類の販売、不動産の賃貸、海運並びに損害保険の代理業務等	直接 16.48% 間接(注1) 0.73% 間接(注2) 0.73%	兼任 1人	同社商品の仕入れ等	石油類の購入等	391	買掛金	84

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、林兼石油㈱(同社直接 90.54%)によるものである。

(注2) 同社による間接所有については、通商航空サービス㈱(同社直接 64.99%)によるものである。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員

(単位 百万円)

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼務等	事業上の関係				
役員	小宮光三郎	-	-	当社監査役(注1) 大東通商㈱ 相談役	直接 0.01%	-	-	大東通商㈱との営業取引(注2)		(1) 法人主要株主に記載している。	

(注1) 平成13年6月28日付で当社監査役を退任している。

(注2) 同社との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	大東通商㈱	東京都千代田区	596	石油類の販売、不動産の賃貸、海運並びに損害保険の代理業務等	直接 16.48% 間接(注1) 0.73% 間接(注2) 0.73%	兼任 1人	同社商品の仕入れ等	石油類の購入等	1,172	買掛金等	253

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、林兼石油㈱(同社直接 90.54%)によるものである。

(注2) 同社による間接所有については、通商航空サービス㈱(同社直接 64.99%)によるものである。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

7 . 税 効 果 会 計 関 係

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,386	7,527
退職給付引当金	3,201	2,766
未実現利益	9,665	9,402
その他有価証券評価差額金	2,478	1,133
その他	4,054	3,636
繰延税金資産小計	23,786	24,465
評価性引当額	3,839	3,778
繰延税金資産合計	19,947	20,687
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,666	1,824
子会社の未分配利益	1,216	291
その他有価証券評価差額金	737	317
その他	254	761
繰延税金負債合計	3,875	3,194
繰延税金資産の純額	16,071	17,492

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	1,825	3,621
固定資産 - 繰延税金資産	17,438	16,151
流動負債 - 繰延税金負債	109	111
固定負債 - 繰延税金負債	3,083	2,168

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
子会社当年度欠損金に係る評価性引当額	18.3	29.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	17.3
子会社の未分配利益	3.7	29.2
海外子会社の適用税率の差異	12.8	28.4
連結子会社への投資の評価減	3.6	1.4
連結子会社への貸倒引当金繰入	27.4	21.3
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	-	3.4
その他	11.5	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	15.2

3 . 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれているものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.1%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が146百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が107百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、それぞれ増加している。

8. 有価証券関係

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 232百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 10百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	340	339	0
小計	340	339	0
合計	340	339	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,561	6,122	2,561
債券	-	-	-
国債・地方債等	1,910	1,916	5
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,471	8,038	2,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20,804	14,117	6,686
債券	-	-	-
国債・地方債等	6,443	6,424	18
社債	-	-	-
その他	6,139	6,084	54
その他	101	100	0
小計	33,488	26,728	6,760
合計	38,960	34,767	4,193

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,650	822	761

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 566百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 8,499百万円
非上場外国債券 3,500百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	3,441	3,801	1,098	-
社債	-	-	-	-
その他	502	5,587	-	-
その他	100	-	-	-
合計	4,044	9,389	1,098	-

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 20百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 2百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	320	322	2
小計	320	322	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	320	322	2

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,857	6,120	1,263
債券			
国債・地方債等	4,725	4,760	35
社債	-	-	-
その他	3,524	3,531	7
その他	-	-	-
小計	13,107	14,413	1,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,959	8,665	3,294
債券			
国債・地方債等	3,417	3,402	14
社債	-	-	-
その他	4,818	4,786	31
その他	-	-	-
小計	20,195	16,854	3,340
合計	33,302	31,267	2,035

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,378	158	30

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 554百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 8,349百万円
非上場外国債券 3,500百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	319	7,663	218	0
社債	-	-	-	-
その他	1,156	8,042	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,475	15,706	218	0

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
(1) 退職給付債務	37,720	34,937
(2) 年金資産	9,942	8,249
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	27,778	26,688
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	13,853	12,720
(5) 未認識数理計算上の差異	3,018	3,790
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	10,906	10,178
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	10,906	10,178

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(1) 勤務費用	1,685	1,878
(2) 利息費用	1,052	851
(3) 期待運用収益	310	254
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,158	1,158
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	151	305
(6) 過去勤務債務の費用処理額	1	-
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	3,738	3,939

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
(1) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.0%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

10. 継続企業の前提

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

11. 生産・仕入、販売の状況

（1）生産・仕入 実績

（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
水産事業	573,550	549,336
加工食品事業	108,355	103,038
保管・物流事業	22,655	21,608
その他の事業	49,999	38,197
合計	754,560	712,180

（2）販売実績

（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
水産事業	607,988	591,751
加工食品事業	140,741	135,298
保管・物流事業	23,394	22,889
その他の事業	68,892	54,234
合計	841,017	804,174